

USインフラ株式ファンド

愛称：

アメリカンインフラ

為替ヘッジあり(年2回決算型)

為替ヘッジなし(年2回決算型)

追加型投信／海外／株式



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

SBI証券

商号 株式会社SBI証券
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

アメリカンインフラは世界をリードする米国のインフラ需要の波及により、成長が期待できるテーマに着目し、その恩恵を受ける企業に投資します。

米国のインフラ需要による経済成長牽引イメージ

インフラ
投資需要の
拡大

2ページで
ご紹介

インフラの
改善整備の
推進

3ページで
ご紹介

米国経済
成長を牽引

4ページで
ご紹介

インフラ関連企業とは

インフラ関連企業とは、インフラ投資の拡大による直接的な恩恵が期待される企業のことを指します。産業や生活の基盤となる設備、サービスの提供を行う企業は、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられます。



※上記は主なインフラ関連企業のイメージであり、当ファンドの実際の投資対象に当てはまらない場合があります。

BNY MELLON
THE BOSTON COMPANY
ASSET MANAGEMENT, LLC

当ファンドは米国で歴史ある金融機関の一つであるBNYメロン・グループ傘下のザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー*が実質的な運用を行います。

*以下、「ザ・ボストン・カンパニー」という場合があります。

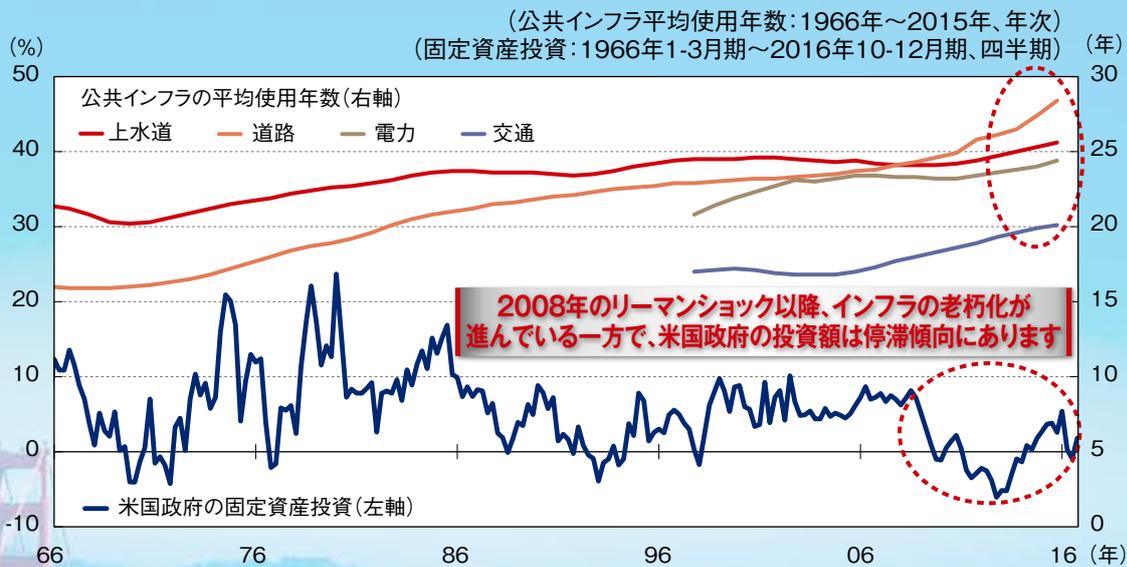
7ページで
ご紹介

インフラ 投資需要の 拡大

必要性の高まりとともに拡大が期待されるインフラ投資

米国ではインフラの老朽化・未整備が大きな問題となっており、また、米国政府の固定資産投資などが停滞しているため、修繕・再建のためのインフラ投資の必要性が高まっています。2025年までに主要インフラの修繕・再建のため、約3.3兆米ドル(約378兆円)のインフラ投資が必要とされており、インフラ投資需要は息の長い投資テーマと考えられます。

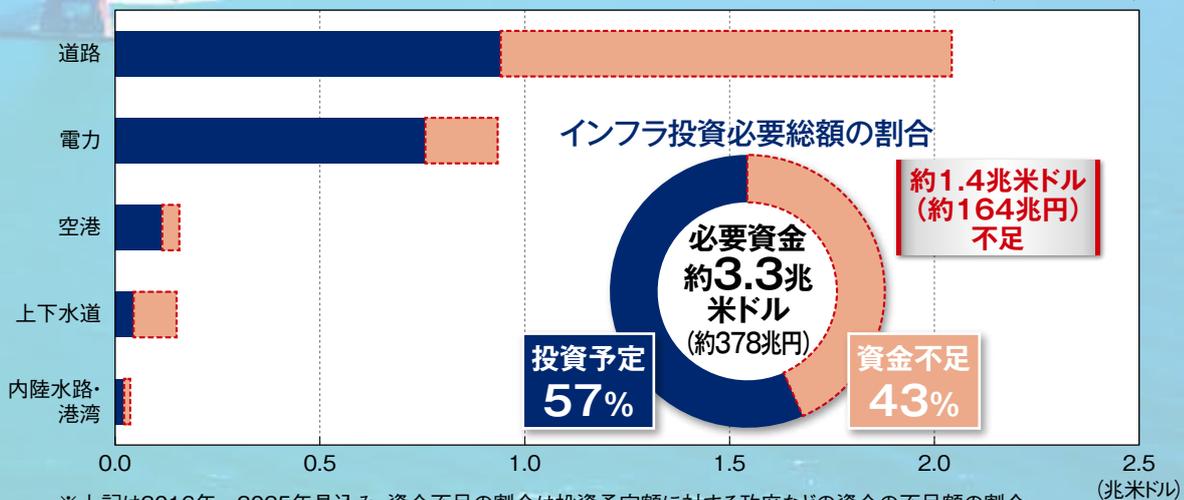
米国の公共インフラの平均使用年数と政府の固定資産投資の推移



※公共インフラの電力および交通は1997年から
※固定資産投資は名目値、前年同期比。連邦政府と州・地方政府の建造物、設備等への投資合計
(出所)米国商務省のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

米国の主なインフラ投資額と不足額

(2015年現在)



※上記は2016年~2025年見込み。資金不足の割合は投資予定額に対する政府などの資金の不足額の割合
※インフラ整備額は米ドルベースのデータを2017年1月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。
(出所)米国土木学会のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インフラの
改善整備の
推進

持続的な米国経済成長の 鍵を握るインフラ政策

トランプ新政権では、米国の成長の加速に向けてさまざまな政策を掲げており、中でもインフラ政策が重要視されています。

1兆米ドルもの巨大な規模で投資を予定するインフラ政策は今後の持続的な経済成長の鍵を握っているといえます。



トランプ大統領のインフラ政策

10年間でインフラ投資1兆米ドル規模

- エネルギー関連規制の緩和
- インフラ建設を阻害する政策の撤廃



巨額の投資計画と政府の規制緩和による
インフラ関連企業への恩恵期待

今後**10**年間の経済成長率目標を**年4%**に
10年で**2,500万人**の雇用創出

(出所)各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は資料作成時点での情報であり、今後政策が変更になる場合があります。

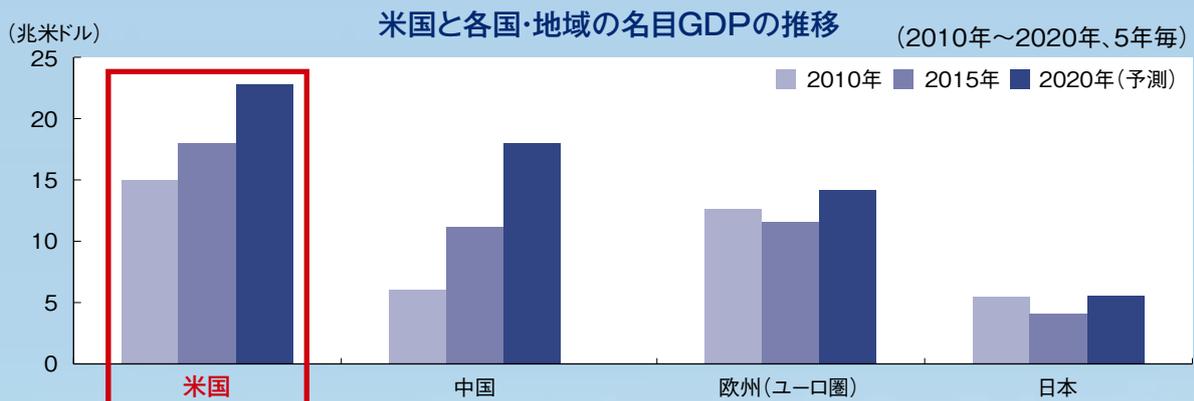
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を

米国経済
成長を牽引

インフラ投資の拡大による 国際競争力の強化

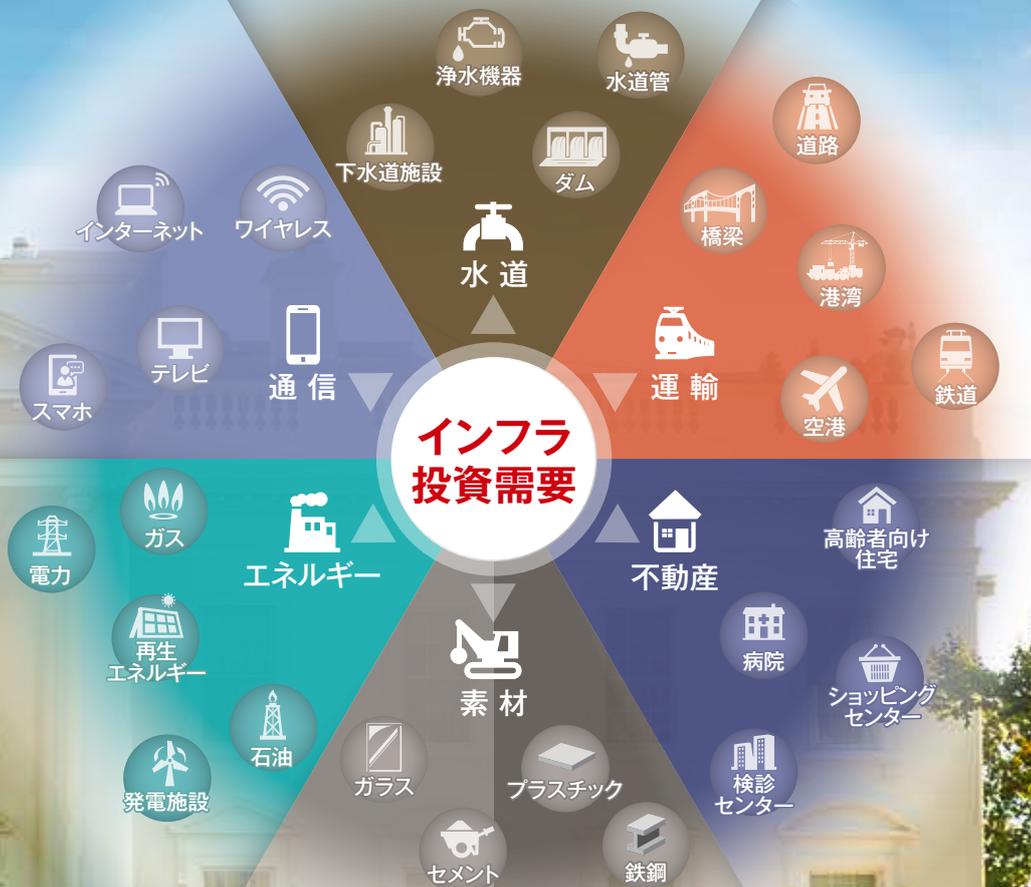
インフラ投資は、2020年までに米国の名目GDP（国内総生産）を毎年1%押し上げるといわれており、米国経済成長を牽引していくものと思われます。

インフラ整備の推進は、米国内の生活環境の改善だけでなく、広範囲にわたる産業分野への波及効果や、米国の国際競争力の強化へとつながることが期待されます。



※実績値およびIMF予測値
(出所)IMF(国際通貨基金)「世界経済見通し2016年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

<インフラ投資需要の波及イメージ>



※上記はインフラ投資需要の波及イメージであり、当ファンドの実際の投資対象には当てはまらない場合があります。

示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドが注目する主なインフラ関連企業

投資テーマ



交通インフラの整備

注目ポイント

- 米国の橋梁は約23%の欠陥または老朽化が見られ、都市部の道路では渋滞に伴う経済損失が1,600億米ドル(約18兆円)にのぼるなど、交通インフラの老朽化・未整備が深刻化
- 交通インフラ整備の増加による、セメント骨材、重機械、エネルギーや建築企業の需要増加期待



主要都市の橋梁と都市部の道路のインフラ状況



欠陥または老朽化のある橋梁の割合
23%



都市部の渋滞に伴う経済損失
1,600億米ドル(約18兆円)

※経済損失額は2017年1月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

※欠陥橋梁の割合は2015年現在、都市部の渋滞に伴う経済損失額は2014年現在

(出所)米国土木学会および米国運輸統計局(BTS)、テキサスA&M交通研究所のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

組入候補 銘柄

バルカン・マテリアルズ

- 建設骨材メーカー
- 骨材、アスファルト混合物、コンクリート、セメントなど道路や橋を建設する際に必要な材料を多く取り扱う。

投資テーマ



水道事業民営化

注目ポイント

- 政府の水道事業の支出額は減少傾向にあり、自治体の財政負担が増加
- 水質規制の強化、老朽水道管等の更新などの一部民営化の動きに期待が集まる



水道事業の政府支出額の推移と民間企業投資割合



※政府支出額は連邦政府および州・地方政府合計。民間企業投資割合は2016年12月現在

(出所)米国会議予算局(CBO)およびIR資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

組入候補 銘柄

アメリカン・ウォーター・ワークス

- 米国16の州にて水道および排水事業を展開する公共水道会社
- 住宅のほか、商工業や公共部門の顧客に水道サービスを提供。

※上記は特定の有価証券等の投資を推奨しているものではありません。また、今後
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資テーマ

投資テーマ



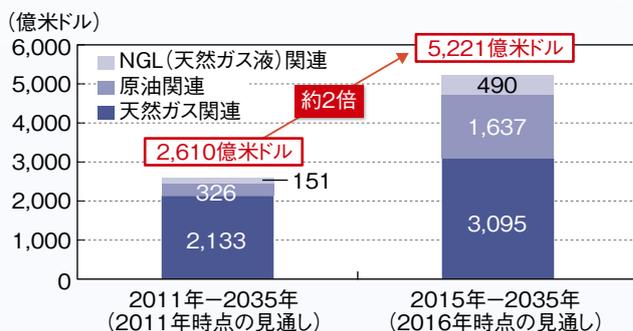
エネルギー・インフラ

注目ポイント

- 政府の規制緩和の後押しを受け、幅広いエネルギー産業への恩恵享受期待
- 中でもカナダから米国に原油を輸送する「キーストーンXLパイプライン」などの重要プロジェクト関連などに注目



北米における中流エネルギー・インフラの投資需要見通し



※2015年～2035年の2016年時点の見通しは、中央値のデータ
(出所)米州間天然ガス協会(INGAA)のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

組入候補 銘柄

クアンタ・サービシズ

- 電力会社、通信・ケーブルテレビ会社、政府機関を顧客に持つエネルギー・インフラ企業
- 原油やガスの製造過程における中流(輸送・貯蔵)事業に強みを持つ。

投資テーマ



高齢者向け介護・福祉施設

注目ポイント

- 2015年から2030年までに米国の65歳以上の高齢者人口は約55%増加
- ベビーブーマー世代*の高齢化により介護・福祉に関心が高まり始めている

*ベビーブーマー世代:1946年から1964年の間に生まれた世代のこと。ベビーブーマー世代の高齢化は米国の経済や社会に大きな影響があるといわれている。

米国の人口増加率

+2.9%
(+801万人
増加)

+54.6%
(+2,598万人
増加)

	0-64歳	65歳以上
2015年	2.74億人	0.48億人
2030年	2.82億人	0.74億人

(出所)国連「World Population Prospects: The 2015 Revision」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



組入候補 銘柄

ケア・キャピタル・プロパティーズ

- 介護・福祉施設を中心としたヘルスケア REIT
- 米国36の州で約340の施設を有しており、米国内で幅広く地域分散した事業を展開。救急センターおよび高度介護・福祉施設に強みを持つ。

当ファンドが当該有価証券等に投資することを保証するものではありません。
せん。また、投資テーマは一例であり、政策動向等によって変更する場合があります。

米国で歴史ある金融機関の一つであるBNYメロン・グループ傘下のザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーの運用

米国内での経験豊富な現地の株式運用専門チームが、全米各地域のインフラ関連企業への実地調査や綿密なリサーチを行い、徹底的なトップダウン分析とボトムアップ分析により、投資銘柄を厳選します。

BNYメロン・グループについて

歴史と実績ある米国屈指の名門銀行の合併により誕生した、世界最大級の総合金融機関

米国金融業の草創期に創業した2つの銀行が前身で、100年以上にわたる歴史を持ち、世界の機関投資家、企業および個人投資家のお客様にサービスを提供するグローバルな金融グループです。運用資産残高は約1.72兆米ドル(約174兆円)と、世界最大級の規模を誇ります。



(ニューヨークにあるBNYメロン・グループ本社ビル)

■ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー

- BNYメロン・グループ傘下の運用会社で、1970年にボストンにて機関投資家向け投資戦略の運用会社として設立された米国で歴史ある金融機関のひとつです。
- 米国内での経験豊富なアクティブ株式運用のスペシャリストが多く在籍しています。運用資産残高は約371億米ドル(約4兆円)です。



(ザ・ボストン・カンパニーが拠点を置くボストン)

※2016年9月末現在。運用資産残高は、2016年9月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。
(出所) BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

主要投資対象ファンドの運用プロセス

主として米国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含む)している株式および不動産投資信託証券(REIT)

米国のインフラ関連銘柄

組入候補銘柄の選定

ポートフォリオ

グローバル・リサーチチームの分析を活用します。

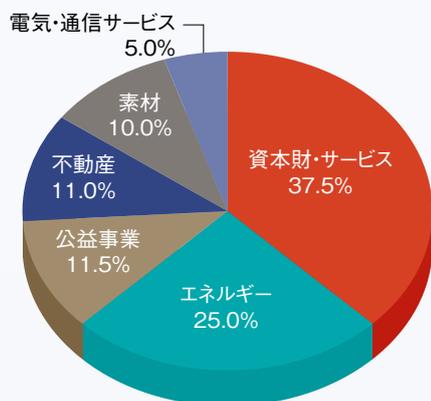
個別企業の株価や業績、ザ・ボストン・カンパニー独自のインフラ関連銘柄の調査・分析を総合的に勘案し、組入候補銘柄を絞り込みます。

割安と成長のバランス、地域やインフラプロジェクトの分散等を考慮してポートフォリオを構築します。

※2017年1月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

モデルポートフォリオの概要 (2017年2月15日現在)

業種別構成比率



※ 構成比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

特性値

組入銘柄数	47銘柄
予想配当利回り	2.7%

組入候補銘柄

投資テーマ	銘柄名	業種
交通インフラ	バルカン・マテリアルズ	素材
	オーウェンスコーニング	資本財・サービス
水道事業 民営化	アクア・アメリカ	公益事業
	アメリカン・ウォーター・ワークス	公益事業
エネルギー・ インフラ	タルガ・リソーシズ	エネルギー
	クアンタ・サービシズ	資本財・サービス
高齢者向け 介護・福祉施設	ケア・キャピタル・プロパティーズ	不動産
	ニュー・シニア・インベストメント・グループ	不動産

(出所) BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は2017年2月15日現在のモデルポートフォリオであり、実際のポートフォリオの内容と異なる場合があります。特定の有価証券等の投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券等に投資することを保証するものではありません。
 ※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

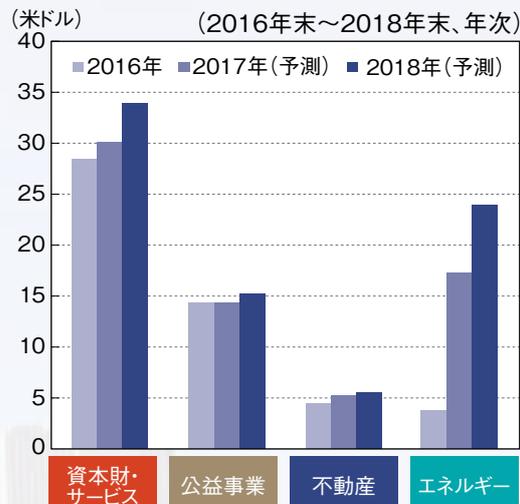
<ご参考>米国インフラ関連株式の動き

<S&P500指数のインフラ関連主要業種とEPS (1株当たり利益)の推移>



※ 2007年1月末を100として指数化

※ インフラ関連主要業種はS&P500指数の資本財・サービス、エネルギー、公益事業、不動産の4業種を使用



※ 2017年末以降はBloomberg予測値

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

特色 1

主として米国のインフラ関連企業*の株式に投資します。

*当ファンドにおけるインフラ関連企業とは、インフラ投資の拡大による直接的な恩恵が期待される企業のことを指します。

■主要投資対象ファンドを通じて、主として米国の金融商品取引所等に上場(上場予定ならびに米国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されているものを含みます。)している米国のインフラ関連企業の株式に投資することで投資信託財産の中長期的な成長を目指します。また、同様の観点からも、インフラ関連の施設に投資を行う米国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託証券(REIT)にも投資を行う場合があります。

■その他、マネープールマザーファンドにも投資します。

特色 2

主要投資対象ファンドの実質的な運用は、米国株式運用に特化したBNYメロン・グループのザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シーが行い、充実した調査・分析体制により投資銘柄を厳選します。

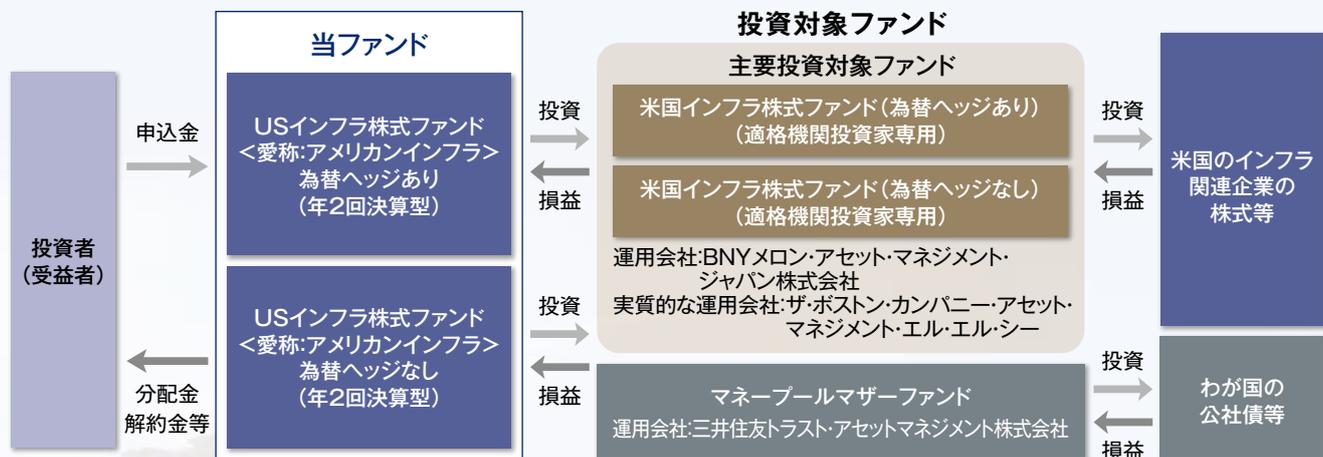
※主要投資対象ファンドにおける為替ヘッジが異なる2つのファンドがあります。「為替ヘッジあり(年2回決算型)」は、原則として実質組入外貨建資産について対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

※為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるとは限りません。米ドル建資産を円に為替ヘッジする場合、概ね米ドル短期金利と円短期金利の差に相当する為替ヘッジコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があります。

※「為替ヘッジなし(年2回決算型)」は、原則として実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行いません。

ファンドのしくみ

●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※主要投資対象ファンドは、ファミリーファンド方式でマザーファンド(米国インフラ株式マザーファンド)を通じて運用を行います。

分配方針

- 毎年1月25日および7月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様**の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。USインフラ株式ファンド 為替ヘッジなし(年2回決算型)は、為替変動の影響を大きく受けます。USインフラ株式ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)は、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

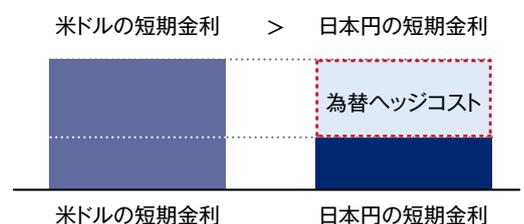
その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

為替ヘッジコストについて

為替ヘッジとは、一般に、外貨建資産を組み入れた際に為替変動リスクを低減するために用いられる方法です。

外貨建資産を円で為替ヘッジするため、概ね米ドルの短期金利と日本円の短期金利の差に相当する費用(為替ヘッジコスト)がかかり、金利差の拡大に伴いコストは上昇します。さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があります。



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	平成29年3月10日から平成39年7月26日までとします。(平成29年3月10日設定)
決算日	毎年1月25日および7月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は平成29年7月25日
収益分配	年2回、毎決算時に収益分配を行う方針です。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金 申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼ お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.24%(税抜3.0%)) ※「USインフラ株式ファンド<愛称:アメリカンインフラ>」を構成する各ファンド間で無手数料にてスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金時 信託財産留保額	ありません。

▼ お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.6524%程度(税抜1.53%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 (年率1.1232%(税抜1.04%)) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 (年率0.5292%程度(税抜0.49%程度)) を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
保有期間中 その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

